資料 No.4-4-1

2013 年度 小委員会活動成果報告

（2014 年　2 月　7 日作成）

小委員会名	ヒューマンファクターに配慮した 環境構築小委員会	**主 査 名**：横山　計三 **就任年月**：2013 年　4 月
所属本委員会 （所属運営委員会）	環境工学委員会 （建築設備運営委員会）	**委員長名**：田辺　新一 **主 査 名**：郡　公子
設　置　期　間	2013 年　4 月　　～　　2015 年　3 月	
設　置　目　的 各年度活動計画 （箇条書き）	・人間中心の環境制御技術を検討し、環境構築の設計概念の構築を目指す。 ・**初年度：研究事例、実施事例の調査、現状の把握および問題点の分析など** ・2 年度：同上及びシンポジウム開催	
委員構成 （委員名（所属））	**委員公募の有無**：無 主査：横山計三（工学院大学） 幹事：三浦克弘（鹿島建設） 委員：野部達夫（工学院大学）、秋元孝之（芝浦工業大学）、田辺新一（早稲田大学）、半澤久（北海道工業大学）、大黒雅之（大成建設）、小金井真（山口大学）、佐々木真人（日本設計）、大宮由紀夫（竹中工務店）、近本智行（立命館大学）、村上宏次（清水建設）、小林弘造（日建設計）、島潔（大林組）	
設置 WG （WG 名：目的）		
2013 年度予算	90,000 円	**ホームページ公開の有無**：無 **委員会 HP アドレス**：

項　　目	自己評価
委員会開催数	４回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は除く）	
講習会	
催し物 （シンポジウム･セミナー等） *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	１．用語の定義について資料・意見を収集した。 ２．ヒューマンファクターに関連する実施事例を調査を行った。 ３．ヒューマンファクターに関する研究事例を調査し、委員会にて議論を行った。 現在、資料収集および分析段階である。
委員会活動の問題点・課題	

＊小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

＊表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。

＊　小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

＊　中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用　自己評価欄

2013 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	**委員会では、以下のような事例収集や議論が行われている。** １．活動方針に関する意見 ２．「ヒューマンファクター（human factor）」の定義 ３．「ヒューマンファクター」によるデザイン手法の目的 ４．事例・資料 ①「ヒューマンファクターの可能性」 ②空調設備の歴史の振り返りからの考察 ③Comfort and Pleasantness ④夏季における外気温度変化が熱的快適性へ及ぼす影響に関する研究 ⑤低炭素型オフィスの計画とワークプレイスの環境性能評価 ⑥「人の心理を生かした省エネに挑む」（記事） ⑦NEDO「省エネとヒューマンファクターに関する技術調査委員会（中間報告）」および経済産業省資源エネルギー庁「省エネルギー技術戦略 2011」 ⑧「オストラコンによる室内温熱環境と非需要申告に関する調査」 ⑨「大阪ガスの北部事業所での取り組み」　など ５．「ヒューマンファクター」についてのキーワード ・自己効力感 ・クレーム ・組み合わせによる環境構築 ・建築外皮と室内環境の関係 ・使い方のフレキシビリティ（を与える） ・能動的な「ヒューマンファクター」（設計時） ・温冷感の時間遅れ ・刺激と快適性 ・ダプティブモデル ・マルチレイヤー など

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画･目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価･外部評価 (シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など) に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。